

別紙

「(仮称)唐津風力発電事業環境影響評価準備書」に対する環境大臣意見

本事業は、唐津風力合同会社が、佐賀県唐津市及び伊万里市において、最大で出力54,000kWの風力発電所を設置するものである。

今日の地球温暖化の危機的状況において、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(令和3年10月22日閣議決定)では、「2050年カーボンニュートラルを実現するために、再生可能エネルギーについて、主力電源として最優先の原則の下で最大限の導入に取り組む」とこととしている。そのため、風力発電を含む再生可能エネルギーの最大限の導入を進めるに当たっては、適切なコミュニケーションの確保や環境配慮、関係法令の遵守等を通じた地域との共生を進めいくことが必要である。

一方、本事業の工事計画は、風力発電設備及び工事用・管理用道路等の附帯設備(以下「風力発電設備等」という。)の設置及び発生した残土を処分するための土捨場の造成により大規模な土地の改変が行われ、土工量が著しく多いものとなっている。

また、対象事業実施区域及びその周辺は、地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)に基づき指定された地すべり防止区域が含まれている。

さらに、対象事業実施区域内及びその周辺には複数の住居が存在しており、風力発電設備の稼働に伴う風車の影の予測結果において、事業者が参考とした参照値を複数地点において超過している。

加えて、対象事業実施区域及びその周辺では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号。以下「種の保存法」という。)に基づく国内希少野生動植物種(以下「国内希少種」という。)に指定されているハヤブサの営巣及び繁殖並びに、「環境省レッドリスト2020」(令和2年3月環境省)で絶滅危惧B類に指定されているサシバの複数のペアの営巣及び繁殖が確認されているほか、対象事業実施区域及びその周辺はハチクマ等の渡り経路になっている。

以上のことから、本事業の実施に当たっては、以下の措置を適切に講ずるとともに、その旨を評価書に記載すること。

1. 総論

本事業は、地すべり防止区域に風力発電設備を設置する計画としていることも踏まえ、土地の改変に伴う自然環境に対する影響を回避又は十分に低減する観点から、事業実施に当たっては、以下の取組を行うこと。

(1) 関係機関等との連携及び地域住民等への説明

本事業計画の今後の検討に当たっては、地すべり防止区域に位置する風力発電設備等について、佐賀県をはじめとした関係機関等と調整を十分に行うとともに、地域住民等に対し丁寧かつ十分な説明を行い、評価書に反映すること。

(2) 事業計画の見直しについて

本事業は、地すべり防止区域に風力発電設備を設置する計画としている。このため、2. 各論(2)の調査結果及び今後の検討を踏まえ、風力発電設備の規模又は配置の変更等の事業計画の見直しを行う場合には、その結果に応じて、騒音、風車の影等について予測及び評価を再度実施し、環境保全措置を検討及び実施すること。

(3) 工事計画の見直しについて

本事業の工事計画は、風力発電設備等の設置及び発生した残土を処分するための土捨場の造成により大規模な土地の改変が行われ、土工量が著しく多いものとなっている。また、対象事業実施区域及びその周辺は、森林法（昭和26年法律第249号）に基づく水源かん養保安林及び地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域に指定されており、土地の改変に慎重を要する地域である。

このため、風力発電設備等の設置及び発生した残土を処分するための土捨場の造成について、設置場所、設計及び工法に関して更なる検討を行い、切土量及び盛土量を可能な限り抑制するとともに土地の改変を最小限に抑えること。また、改変区域の大幅な変更がある場合には、調査、予測及び評価を再度実施し、その結果に応じて必要な環境保全措置を講ずることにより、水環境及び動植物の生息・生育環境への影響を回避又は極力低減すること。

(4) 事後調査等について

- ア 事後調査を適切に実施すること。また、その結果を踏まえ、必要に応じて、追加的な環境保全措置を適切に講ずること。
- イ 上記の追加的な環境保全措置の具体化に当たっては、措置の内容が十分なものとなるようこれまでの調査結果及び専門家等からの助言を踏まえて、客観的かつ科学的に検討すること。また、検討の過程やその対応方針等を公開し、透明性を確保すること。
- ウ 事後調査により本事業による環境影響を分析し、判明した環境の状況に応じて講ずる環境保全措置について、検討の過程、内容、効果及び不確実性の程度について報告書として取りまとめ、公表すること。また、環境監視の結果、環境保全措置を講じた場合にも、可能な限り報告書に取りまとめ、公表に努めること。

2. 各論

(1) 風車の影に係る影響

対象事業実施区域の周辺には複数の住居が存在しており、風力発電設備の稼働に伴う風車の影の予測結果が、事業者が参考とした諸外国のガイドラインの参照値を複数地点において超過している。

このため、風力発電設備の稼働に伴う風車の影による生活環境への影響を回避又は極力低減する観点から、以下の措置を講ずること。

- ア 評価書の作成までに、風力発電設備の配置について、更に詳細な検討を行うとともに、それらの検討を踏まえ、調査、予測及び評価を再度実施し、その結果に応じて、環境保全措置を検討及び実施すること。また、評価書段階での予測及び評価結果に基づき、風車の影による生活環境への影響が生じる住居へ、環境保全措置及びその効果を含む十分な事前説明を実施すること。
- イ 適切に事後調査を実施し、その結果、環境影響が十分に低減できていないと判断された場合には、追加的な環境保全措置を講ずること。

(2) 土地の改変に伴う自然環境に対する影響

ア 対象事業実施区域及びその周辺は、地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域に指定されており、土地の改変に慎重を要し、地すべりの発生を助長又は誘発するおそれのある一定の行為について制限がなされている地域である。しかしながら、現計画では、WTG4号機及びWTG5号機は地すべり防止区域内に配置が計画されていることから、風力発電設備の配置の検討が十分に実施されていない。

このため、地すべり防止区域内におけるWTG4号機及びWTG5号機の風力発電設備については、地すべり等防止法の行為の許可基準に適合する設置計画とならない限りは、設置の回避又は配置等の大幅な変更を含む環境保全措置を行うこと。

また、風力発電設備の基数、配置の変更等の事業計画の見直しを行う場合には、環境保全措置及び専門家等の助言を踏まえ、評価書においてその考え方を正確に分かりやすく記載すること。

イ 本事業の工事計画は、風力発電設備の設置、工事用・管理用道路の新設及び拡幅、並びに土捨場の設置等により、大規模な土地の改変が行われ、土工量が著しく多いものとなっていることから、これらに伴う森林の伐採並びに土砂の崩落及び流出による水環境、植物、生態系等への影響が懸念される。

このため、風力発電設備等の設置については、設置場所、設計及び工法に関する更なる検討を行い、切土量及び盛土量を可能な限り抑制すること。また、1.(3)の検討を経てもなおやむを得ず発生する残土の処分先として対象事業実施区域内に土捨場を設置する場合には、関係機関等と十分に協議及び調整した上で、専門家等からの助言を踏まえ、土砂流出防止機能を備えた構造とし、排水機構等についても十分に検討すること。さらに、沈砂池については、工事中に生じる濁水の川への流入を防ぐ配置及び構造とし、土地の改変に伴う水環境及び動植物の生息・生育環境への影響を回避又は極力低減すること。

(3) 鳥類に対する影響

対象事業実施区域及びその周辺では、種の保存法に基づく国内希少種に指定されているハヤブサの営巣及び繁殖、さらに、「環境省レッドリスト2020」で絶滅危惧 B類に指定されているサシバの複数のペアの営巣及び繁殖が確認されている。また、対象事業実施区域及びその周辺は、ハチクマ等の渡りの経路になっている。

このため、本事業の実施による鳥類への影響を回避又は低減する観点から、以下の措置を講ずること。

- ア 鳥類の風力発電設備への衝突や移動経路の阻害等に係る環境影響評価の予測には大きな不確実性が伴うことから、稼働後のバードストライクの有無、渡り鳥の移動経路等に係る事後調査を適切に実施するとともに、バードストライクが確認される等、重要な鳥類に対する重大な影響が認められた場合は、専門家等からの助言を踏まえて、ブレードの目玉塗装やシール貼付等鳥類からの視認性を高める措置、渡り鳥の衝突のおそれがある季節・時間帯の稼働調整等の追加的な環境保全措置を講ずること。
- イ 稼働後においてバードストライクが発生した場合の措置の内容について事前に定め、重要な鳥類の衝突等による死亡・傷病個体が確認された場合は、確認位置や損傷状況等を記録するとともに、関係機関との連絡・調整、死亡・傷病個体の搬送、関係機関による原因分析及び傷病個体の救命への協力をを行うこと。